

# 福 社 総 務 課

1 総合福祉センター 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]  
 高齢者や心身に障害のある人の在宅福祉活動等を推進し、地域福祉の増進を図ることを目的として設置するもの

(1) 相談事業

ア 実施日数 (単位：日)

30年度	元年度	2年度
244	240	243

イ 内容別延べ利用件数 (単位：件)

		高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
サービスの利用に関する相談	30年度	22	2	0	3	27
	元年度	15	1	1	1	18
	2年度	8	3	0	1	12
介護に関する相談	30年度	4	0	0	0	4
	元年度	4	0	0	1	5
	2年度	2	0	0	0	2
福祉機器に関する相談	30年度	2	0	0	1	3
	元年度	2	0	0	0	2
	2年度	1	0	0	0	1
保健・医療に関する相談	30年度	2	1	0	4	7
	元年度	3	2	0	2	7
	2年度	0	0	0	0	0
経済的な相談	30年度	4	3	1	4	12
	元年度	2	0	1	2	5
	2年度	2	3	3	4	12
住宅に関する相談	30年度	3	2	1	0	6
	元年度	0	0	0	1	1
	2年度	1	0	0	0	1
その他の相談	30年度	34	11	1	41	87
	元年度	28	6	3	20	57
	2年度	9	2	3	7	21
合 計	30年度	71	19	3	53	146
	元年度	54	9	5	27	95
	2年度	23	8	6	12	49

(2) 管理運営

施設(貸室)の利用状況

団体種別		団体	件数	人数	団体種別		団体	件数	人数		
無料	障害者団体	30年度	14	173	有料	サークル等	30年度	12	20	570	
		元年度	12	134			元年度	8	10	222	
		2年度	12	82			769	2年度	2	3	57
団体	高齢者団体	30年度	32	679	団体	一般	30年度	9	9	170	
		元年度	30	646			10,256	元年度	7	7	144
		2年度	28	331			3,388	2年度	1	1	16

ボランティア団体	30年度	15	248	4,850	市・官 公 署 (福祉 以外)	30年度	0	0	0
	元年度	15	235	4,571		元年度	0	0	0
	2年度	12	109	1,409		2年度	0	0	0
福祉 団体	30年度	10	577	13,656	小計	30年度	21	29	740
	元年度	11	480	10,683		元年度	15	17	366
	2年度	8	234	2,974		2年度	3	4	73
市・官 公 署 (福祉 関係)	30年度	2	27	634	合 計	30年度	94	1,733	34,300
	元年度	5	44	1,122		元年度	88	1,556	28,568
	2年度	4	41	776		2年度	67	801	9,389
小計	30年度	73	1,704	33,560					
	元年度	73	1,539	28,202					
	2年度	64	797	9,316					

## 2 社会福祉委員の活動状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

市における敬老金贈呈事業や高齢者の世帯状況調査への協力を行うなど、社会福祉の向上及び増進を図るために設置し、民生委員をもって充てるもの

- (1) 委員 154人 令和3年3月31日現在
- (2) 活動内容 高齢者世帯状況調査、敬老金贈呈、敬老会等への協力

※ 新型コロナウイルスの影響に伴い社会福祉委員による高齢者世帯状況調査等の活動は休止

## 3 民生委員・児童委員の活動状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

地域住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行い、地域の人々の生活や地域福祉の向上を目指して関係行政機関と協力して様々な社会福祉活動を行うもの

- (1) 内容別相談・支援件数 (単位：件)

	30年度	元年度	2年度
在宅福祉	130	168	95
介護保険	46	39	30
健康・保健医療	39	61	48
子育て・母子保健	93	89	24
子どもの地域生活	88	72	43
子どもの教育・学校生活	127	125	71
生活費	36	38	40
年金・保険	12	9	9
仕事	1	3	7
家族関係	145	86	64
住居	30	33	26
生活環境	113	98	864
日常的な支援	380	540	493
その他	526	620	482
合 計	1,766	1,981	2,296

## (2) 分野別相談・支援件数 (単位：件)

	30年度	元年度	2年度
高齢者	852	1,011	962
障害者	76	218	67
子ども	423	398	212
その他	415	354	1,055
合計	1,766	1,981	2,296

## (3) その他の活動件数 (単位：件)

	30年度	元年度	2年度
調査・実態把握	1,795	1,597	172
行事・事業・会議への参加・協力	4,372	4,566	1,586
地域福祉活動・自主活動	2,902	2,682	1,734
民児協運営・研修	5,510	5,498	3,541
証明事務	255	187	144
要保護児童の発見の通告・仲介	4	12	3
合計	14,838	14,542	7,180

## (4) 活動日数、訪問・連絡活動 (括弧内は、令和元年度)

活動日数	18,753日 (24,468日)	1人平均活動日数	10.1日/月 (13.2日/月)
訪問・連絡活動	2,810回 (4,405回)	1人平均訪問回数	1.5回/月 (2.4回/月)

## (5) 連絡調整回数

ア 委員相互 12,618件 (他の民生委員・主任児童委員と連絡調整を図った延べ件数)

イ その他関係機関 11,156件 (関係機関との連絡調整を図った延べ件数)

## 4 平和祈念祭 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

先の大戦により亡くなった人々への追悼の念と、今日の平和が永遠に続くことを願い、調布市遺族厚生会と共催で実施するもの

※ 令和2年度の平和祈念祭は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止

## 5 恩給及び遺族援護 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく支援で、旧軍人、軍属及び準軍属の公務上の傷病、死亡等に関し、国家補償の精神に基づき、障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金を支給し、援護を行うもの

## (1) 戦傷病者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
0	0	0	0	0

## (2) 戦没者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
0	0	0	0	0

## (3) 戦没者の遺族に対する特別弔慰金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
390	380	0	95	0

6 社会を明るくする運動 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築くため、7月を強調月間とし、各種事業を実施するもの

(1) 駅頭広報活動

ア 実施予定日 令和2年7月8日

イ 参加者 (単位:人)

	30年度	元年度	2年度※
参加者	364	356	

※ 新型コロナウイルスの影響に伴い中止

(2) 中学生サッカー教室

ア 開催予定 令和2年11月

イ 参加者 (単位:人)

	30年度※1	元年度	2年度※2
参加者		113	

※1 平成30年度は、台風接近により開催中止

※2 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止

ウ 協力 東京フットボールクラブ株式会社 (FC東京)

(3) 中学生意見発表会

ア 開催予定日 令和2年7月26日

イ 発表者・来場者 (単位:人)

	30年度	元年度	2年度※
発表者	11	11	
来場者	122	123	

※ 新型コロナウイルスの影響に伴い中止

(4) 中学生作文コンテスト(東京都推進委員会主催)

ア 応募総数 332作品

イ 東京都推進委員会への推薦 10作品

ウ 審査結果 東京都中学校長会会長賞 1作品(晃華学園中学校 3年)  
佳作 1作品(晃華学園中学校 3年)  
奨励賞 第三中学校, 第七中学校

7 利用者支援推進事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]

成年後見制度のもと、相談業務を行い、制度利用者を支援するもの

事業の一環として日野市、狛江市、多摩市及び稲城市とともに一般社団法人多摩南部成年後見センター(以下「後見センター」という。)の運営事業に関わるもの

(1) 後見センターの運営

平成12年度から平成14年度までの3箇年にわたる調査研究事業の結果を踏まえ、平成15年度に本事業を開始して以来、継続して実施(※参考:後見センターは、平成21年5月18日付けで有限責任中間法人から一般社団法人に変更)

(2) 会議等実績

ア 社員総会 年2回(定時社員総会1回, 臨時社員総会1回)

イ 理事会 年4回

ウ 業務指導委員会 年 8 回

エ 後見センター運営連絡会会議（構成 5 市課長会） 年 4 回

オ 市外ネットワーク担当者会議（構成 5 市担当者会） 年 2 回

(3) 後見センター利用等実績（以下、調布市の実績は構成 5 市（調布市、日野市、狛江市、多摩市及び稲城市）全体の実績の内数）

ア 利用者等

（単位：人）

	利用候補者 ※1	利用予定者 ※2	利用者 ※3	合計	累計 利用者数※4
構成 5 市全体	2	0	115	117	345
調布市	0	0	32	32	109

※1 利用候補者：利用者とすることが適当であると構成 5 市各市が決定し、後見センターに利用申込み（仮申込みを含む。）をした人をいう。

※2 利用予定者：利用候補者のうち利用者とすることが適当であると後見センターが決定した人をいう。

※3 利用者：後見センターの事務事業のうち、後見等事務（審判前の保全処分を含む。）、福祉サービス利用援助事業及び契約に基づく支援サービス（以下「後見等事務等」という。）を現に利用している人をいう。

※4 累計利用者数：平成 15 年 10 月 1 日の後見センターの事務事業の開始から令和 3 年 3 月 31 日現在までの間に後見等事務等を利用した又は利用している人の累計数をいう。

イ 専門職紹介制度利用件数

（単位：件）

	30 年度	元年度	2 年度
構成 5 市全体	7	10	10
調布市	0	2	2

ウ 市民後見人（社会貢献型後見人）等候補者紹介制度利用件数（単位：件）

	30 年度	元年度	2 年度
構成 5 市全体	11	9	4
調布市	1	0	1

エ 成年後見制度に係る説明会実施件数

（単位：件）

	30 年度	元年度	2 年度
構成 5 市全体	6	7	6
調布市	1	2	1

(4) 支出実績（調布市の実績は、構成 5 市全体の実績の内数）（単位：円）

	30 年度	元年度	2 年度
構成 5 市全体	70,002,542	79,181,787	73,753,731
調布市	13,780,841	15,761,183	15,454,947

(5) 延べ相談件数

（単位：件）

	30 年度	元年度	2 年度
調布市	229	197	233

(6) 調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画 調布市の取組の策定

令和元年度に策定した「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえ、調布市の成年後見制度の利用の促進に関する取組を整理し、総合的かつ計

画的に推進するために策定したもの

ア パブリック・コメントの実施

市のホームページや公共施設にて公開

意見提出件数 4件

イ 計画期間

令和3年度から令和5年度まで

8 調布市地域福祉推進会議 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]

調布市地域福祉計画の策定・進行管理を行うとともに、市民参加により地域福祉を総合的に推進することを目的として、地域の福祉課題について検討・協議するもの

(1) 委員構成

第10期委員(平成30年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:人)

	構成	22(男12,女10)
公募市民	5	男3,女2
高齢者団体の代表者	1	男1
障害者団体の代表者	2	男1,女1
子ども関係団体の代表者	2	女2
保健医療関係団体の代表者	2	男1,女1
地域福祉団体の代表者	5	男2,女3
自治会,町内会その他の地域住民が組織する団体の代表者	1	男1
商工会の代表者	1	女1
学識経験者	3	男3

(2) 会議の開催

開催回	日付	主な検討・協議内容
第1回	令和2年7月29日	1 経営方針に基づく各課の主要な事務事業の概要 2 地域福祉コーディネーター事業
第2回	令和2年11月26日	1 調布市,日野市,狛江市,多摩市,稲城市成年後見制度利用促進基本計画 調布市の取組(案)について 2 地域福祉コーディネーターからの報告 3 コロナ禍における支援について
第3回 (書面 開催)	令和3年2月10日	1 調布市,日野市,狛江市,多摩市,稲城市成年後見制度利用促進基本計画 調布市の取組(案)について 2 地域福祉コーディネーター事業の評価について

9 調布市相談支援包括化推進会議

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書153ページ]

福祉,保健医療,住まい,就労,教育等の課題,地域社会からの孤立その他の生活上の課題を複合的に抱える者等に対し,社会福祉法(昭和26年法律第45号)第106条の3の規定の趣旨にのっとり,相談支援に係る関係機関等における相互の連携の下,必要な支援等を提供し,もってこれらの課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制等の整備を図るもの

(1) 推進会議(管理職を中心とした本会議) 2回開催

市全体に係る施策・制度面からの包括的支援体制の整備を検討するもの

(2) 部会(主に係長職を中心とした相談支援機関を加えた実務者会議) 3回開催

推進会議の検討事項のうち実務的な事項を検討し,実務者の視点から具体的な支援方法や

各相談支援機関の連携方法等を検討するもの

(3) 専門部会（主に係長・主任職等の実務者会議） 5回開催

推進会議や部会の検討により、必要に応じて設置し、相談・ケース類型に合わせて専門的な特定の事項（8050問題など）を検討するもの

令和2年度は、令和元年度に設置した8050問題専門部会を、引き続き開催した。

10 調布市避難行動要支援者避難支援プラン事業 予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書153ページ〕

地震や水害などの災害時に安全に避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者のために、平時及び災害時に支援を行うもの

(1) 要支援者情報の把握・共有の推進

ア 協定締結団体

(ア) 要支援者名簿の提供や災害時支援に係る協定を、地域の組織と市で締結した。

(イ) 既協定締結団体総数 35団体（自治会・マンション管理組合・防災市民組織）

イ 避難行動要支援者名簿の同意確認

災害時に支援が必要な75歳以上の一人暮らし又は75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、介護認定区分が要介護3から5までの者、身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者、視覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、愛の手帳の交付を受けている者の名簿作成に取り組んだ。

(ア) 令和2年度の対象者数 4,375人

(イ) 回答者数 2,430人

(ウ) 回答者数のうち同意者数 1,879人

ウ 個別支援シート（個別支援計画）の作成希望調査

75歳以上の一人暮らし又は75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、視覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者のうち、地域に災害時支援に係る協定を締結した組織がある者に対し、要支援者一人ひとりの支援体制や避難時に必要な情報を記入する個別支援シート（個別支援計画）の作成希望調査を実施した。

(ア) 調査対象者数 516人

(イ) 作成希望者数 42人

(2) 庁内検討会の推進（避難行動要支援者検討会）

ア 目的

(ア) 避難行動要支援者名簿の作成に係る協議

(イ) 警察、消防、民生委員・児童委員等関係機関との連絡調整

イ 検討会メンバー 総合防災安全課、福祉総務課、高齢者支援室、障害福祉課、健康推進課

(3) 避難支援者連絡会

協定締結団体の情報共有・情報交換ができる場として、3月に開催し、事業概要や個別支援シート（個別支援計画）の作成希望調査結果を説明し、要支援者支援の取組の現状と課題及び連絡会の開催方法についてアンケートを行った。

※ 新型コロナウイルスの影響により書面開催

11 地域福祉活動支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]

地域で高齢者福祉，障害者福祉，児童福祉等に係る活動を行っている団体に対して，福祉活動に係る情報の提供，人材の養成，費用の助成などを行うことにより，地域福祉活動を支援し，地域福祉の推進を図るもの

平成17年度から，社会福祉協議会に委託し，実施している。

(1) 公募期間及び公募団体数

令和2年2月21日から同年3月26日まで7団体

(2) 公開プレゼンテーション及び検討評価委員会

新型コロナウイルスの影響により公開プレゼンテーション中止。検討評価委員会は書面開催

(3) 助成団体(6団体)

団体名	活動内容
特定非営利活動法人 きもの笑福	「和装文化」普及活動を行う。中学校の家庭科授業にて，出前講座を行い，生徒に着物の歴史・文化を教えると同時に，男女全員分の浴衣を準備し，講師の指導の下，生徒自身で着る実技体験を行っている。
調布・桜いきいき支部	平成27年度創設のスポーツ吹き矢団体。健康増進と生き甲斐の創造を活動目的に，市内公共施設にて定期練習を実施する。また他団体に講師として出向いたり，イベントにも参加している。
GAGANI Plus	調布市からナショナルチーム(水泳)の選手を輩出する。競技としての障害者水泳クラブ及び練習の場所を提供する。
一般社団法人 すこっぷ	発達障害児やその家族が地域で安心安全に暮らしていけるよう正しい認識と地域支援体制を作る，地域と接点・交流機会を持つことで理解者を拡大することが目的である。
視覚障がい者のためのメンタルスキル講座 LaLa	視覚障がい者のメンタルヘルス講座を行うために発足した団体。代表の経験をふまえ，外部イベントにて行った講座が好評で令和2年から定期的活動を始めた。現在，定例会とともに，年に数回講座開催を目指している。
しばさき彩ステーション	商店街内の空き店舗にて令和元年7月発足。地域の課題に住民自身が主体的にかかわる居場所・機会を目的としている。平日昼間はカフェとして常時オープンし，講師を地域から招いたセミナーやランチ会も行っている。

(4) 助成団体活動報告会

新型コロナウイルス感染症の影響で報告会は中止とし，各団体の報告を動画で撮影したものをインターネットで公開した。

また，各団体から提出された報告書をもとに委員から講評をいただいた。

12 福祉有償運送事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]

高齢者，要介護認定者，障害者等といった公共交通機関を利用することが困難な人々の移動手段を確保するために，所定の協議を経て東京運輸支局に登録を行った特定非営利活動法人(NPO法人)等が，通院，通所又は余暇活動の際に有償で移送サービスを提供するもの



13 調布市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金事業

予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書153ページ〕

在日外国人等の高齢者及び障害者に対して、給付金を支給することにより、福祉の増進を図るもの

対象者	月額（円）	受給者数（人）		
		30年度	元年度	2年度
高齢者	10,000	6	5	2
障害者	15,000	0	0	0

14 調布市低所得者・離職者対策事業

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書153ページ〕

学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付ける「受験生チャレンジ支援貸付事業」の申請に係る手続の支援を実施するもの

事業は、調布市社会福祉協議会に委託し、実施している。

- (1) 学習塾等受講料貸付金 入学試験に備えるために必要となる学習塾等の受講費用の貸付け
- (2) 受験料貸付金 高等学校、大学等を受験するために必要となる受験料の貸付け

貸付実績

内容	対象	件数（件）			貸付限度額
		30年度	元年度	2年度	
学習塾等 受講料貸付金	中学3年生 とそれに準 じる人	66	59	56	200,000円
	高校3年生 とそれに準 じる人	38	35	37	200,000円
受験料 貸付金	中学3年生 とそれに準 じる人	69	63	61	27,400円（1回当たり23,000円 限度4回まで）
	高校3年生 とそれに準 じる人	53	50	53	80,000円（1回当たりの上限・ 回数制限なし）
合計		226	207	207	

15 社会福祉法人に係る認可、指導監査等

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書153ページ〕

社会福祉法に基づき、市長が所轄庁である社会福祉法人に係る定款の認可、報告徴収、指導監査等を行うもの

- (1) 所管法人数 14法人
- (2) 認可等

（単位：件）

設立認可	定款変更 認可	定款変更 届	基本財産 処分承認	基本財産 担保提供 承認	合併認可	解散認可	証明書の 交付
0	2	1	0	0	0	0	0

- (3) 指導監査

ア 指導監査件数 (単位：件)

一般指導監査	特別指導監査	合計
5	0	5

イ 指導監査結果の概要 (単位：件)

文書指摘あり	文書指摘なし
0	5

(4) 業務停止命令, 解散命令等の行政処分 なし

16 地域福祉コーディネーター事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書153ページ]

地域福祉における地域と行政, 専門機関等とのネットワーク構築と地域の生活課題を解決する包括的な相談支援体制づくりを進めるとともに, 住民が主体的に地域課題を把握し, 解決を試みることができる体制の構築を支援するもの

(1) 内容

制度の狭間で苦しんでいる方や既存の公的な福祉サービスだけでは十分な対応ができない方などに対し, 地域福祉を育むことにより, 地域の生活課題の解決に向けた取組を行う。

地域福祉コーディネーターの主な役割としては, 地域の生活課題やニーズを発見し, 受け止め, 地域組織や関係機関と協力しながら, 地域における支え合いの仕組みづくりや地域での生活を支えるネットワークづくりを行う。

(2) 活動地域 福祉圏域(8圏域)

(3) 活動実績 ひだまりサロン(住民主体の交流活動の場)の立上げ支援, 各種相談の対応等

17 民生委員推薦会

予算科目(款・項・目) 15・05・20 [決算書183ページ]

民生委員法に基づき, 東京都知事に民生委員候補者を推薦することを目的として設置するもの

(1) 委員構成(平成31年4月1日委嘱 任期3年)

次に掲げるもののうちからそれぞれ2人を市長が委嘱し, 又は任命する。

ア 民生委員

イ 社会福祉事業の実施に関係ある者

ウ 市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者

エ 教育に関係のある者

オ 市の職員

カ 学識経験のある者

(2) 民生委員推薦会の開催

開催回	日付	概要
第1回	令和2年10月16日	推薦候補者1人について審議し, 1人推薦決定した。

18 日本赤十字社東京都支部調布市地区活動状況

日本赤十字社事務局として, 日本赤十字社奉仕団の活動を支援するもの

(1) 献血推進状況

ア 献血会場及び回数

(単位：回)

	調布駅前	調布市役所	事業所	学校ほか	合計
30年度	22	2	11	7	42
元年度	24	2	8	11	45

2年度	112	2	1	5	120
-----	-----	---	---	---	-----

イ 受付者数等 (単位：人)

	受付者数	200ml	400ml	不採血者数	採血総数
30年度	2,641	164	2,068	409	2,232
元年度	2,922	208	2,250	464	2,458
2年度	5,603	442	4,271	890	4,713

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、事業所等での献血が相次いで中止となったため、調布駅前での献血を強化した。

(2) 救護活動災害見舞品の支給

	災害発生件数	被災世帯数	被災人員	見舞品支給件数
30年度	3	4	4	4
元年度	1	2	4	4
2年度	0	0	0	0

(3) 社員増強運動

ア 協力団体 市内自治会及び調布市赤十字奉仕団

イ 実績 10,530,427円(目標額の98.8%)

(4) PR活動 新型コロナウイルスの影響に伴い中止

ア 実施予定 令和2年5月(調布親子まつり、調布市児童青少年フェスティバルにおいてPR活動)

イ 場所 調布駅前広場・調布市グリーンホール

ウ 奉仕団出席者 0人

## 19 義援金及び救援金

(1) 義援金及び救援金の募集

災害被災地の復興を支援するため、募金活動により、義援金・救援金を募るもの

義援金・救援金名	実施期間	受付場所	義援金・救援金総額(円)
東日本大震災義援金	平成23年3月14日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	136,293,649
中東人道危機救援金	平成27年4月7日 ～令和4年3月31日	福祉総務課窓口	5,430
平成28年熊本地震災害義援金	平成28年4月15日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	4,909,002
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	平成29年7月12日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	372,864
バングラデシュ南部避難民救援金	平成29年9月26日 ～令和4年3月31日	福祉総務課窓口	196
平成30年7月豪雨災害義援金	平成30年7月10日 ～令和3年6月30日	市役所2階 福祉総務課窓口 神代出張所 文化会館たづくり1階	2,361,271
NHK海外たすけあい	令和2年12月1日～25日	福祉総務課窓口	※ 0
令和元年8月豪雨災害義援金	令和元年9月4日 ～令和2年8月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	109,249
令和元年台風第15号千葉県災害義援金	令和元年9月19日 ～令和2年6月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	687,312

令和元年台風第19号災害義援金	令和元年10月17日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口 神代出張所 文化会館たづくり1階	882,729
令和2年7月豪雨災害義援金	令和2年7月9日 ～令和3年6月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	502,671
令和3年2月福島県沖地震災害義援金	令和3年2月24日 ～令和3年5月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	978

(令和3年3月31日現在)

※ NHK海外たすけあいは、新型コロナウイルスの影響に伴い、調布市福祉まつりが中止となったため、協力なし

(2) 義援金の配分

令和元年台風第19号で被災した市民の生活再建を支援するため、募金活動により募った義援金を、令和元年台風第19号災害に係る調布市義援金配分委員会で決定された配分基準の通り、配分した。

ア 配分対象義援金 合計 15,456,451円

(ア) 第一次配分(1回目:令和元年度に支給した分)後の残額 5,327,480円

(イ) 令和元年台風第19号東京都義援金(最終配分) 10,128,971円

イ 配分内訳

(ア) 第一次配分(2回目:令和2年度に支給が確定した分) 720,000円

被害区分 (金額)	配分件数(件)	配分金額(円)
半壊 (90,000円)	5	450,000
一部損壊(準半壊) (45,000円)	6	270,000
合計	11	720,000

(イ) 第一次配分(未支給分※) 645,000円

※ 第一次配分以降に受け付けた申請等について、最終配分時に、第一次配分の配分金額を遡って支給したもの

被害区分 (金額)	配分件数(件)	配分金額(円)
半壊 (90,000円)	2	180,000
一部損壊(準半壊) (45,000円)	10	450,000
一部損壊(10%未満) (15,000円)	1	15,000
合計	13	645,000

(ウ) 最終配分 14,091,451円

被害区分 (金額)	配分件数(件)	配分金額(円)
半壊 (84,385円)	126	10,632,510
一部損壊(準半壊) (42,188円)	77	3,248,476
一部損壊(10%未満) (14,031円)	15	210,465
合計	218	14,091,451